

四半期報告書

(第37期第2四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 9月30日
売上高 (千円)	2,233,703	2,242,906	4,295,423
経常利益 (千円)	281,678	318,309	463,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	157,016	176,546	295,714
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	203,551	155,254	337,535
純資産額 (千円)	4,138,406	4,366,370	4,272,389
総資産額 (千円)	5,089,316	5,449,208	5,128,843
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.08	33.82	56.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	79.9	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,832	279,850	302,845
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	864,514	△281,920	783,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△67,624	△67,631	△67,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,831,845	2,952,861	3,030,820

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 3月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	19.75	23.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(乗換案内事業)

第1四半期連結会計期間より、若尔丹(上海)軟件開發有限公司については重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

(その他)

第1四半期連結会計期間より、Kiwi株式会社については新規設立により持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社12社(うち連結子会社9社、持分法適用会社1社)及び関連会社7社(うち持分法適用会社3社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの緩やかな景気回復基調が続いてまいりましたが、一方で海外景気の下振れ等のリスクに留意が必要な状況となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット付随サービス業の売上高についても前年同四半期（平成26年10月1日～平成27年3月31日）と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及に加え、公衆無線LANの普及やモバイル通信の高速化、スマートウォッチ等の新たなモバイル端末の登場等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した更なる事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成28年3月には月間約2億1,600万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当第2四半期連結累計期間においては1,000万人から1,200万人ほどとなり、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,242,906千円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は334,195千円（前年同四半期比20.0%増）、経常利益は318,309千円（前年同四半期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は176,546千円（前年同四半期比12.4%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、全体として前年同四半期と比べ微増となりました。利益につきましては、主に乗換案内事業セグメントの利益が大きく増加したことにより、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ増加いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、法人向けの事業における受注・納品等が順調に推移し、その売上高が前年同四半期と比べ大きく増加したことにより、旅行関連の事業やモバイル向け有料サービスにおける売上高の減少を上回り、乗換案内事業全体としては売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。利益につきましては、旅行関連事業の売上高の減少に伴う仕入高の減少、利益率の高い法人向けの事業における売上高の増加等により、前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高2,134,302千円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益497,362千円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、売上高は前年同四半期と比べ微減となりましたが、費用の削減及び見直し等を進めた結果、前年同四半期と比べ利益面では改善いたしました。

それらの結果、売上高61,845千円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント損失3,347千円（前年同四半期は9,191千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等の事業における開発案件の完了が前年同四半期と比べ少なかったこと等により、売上高・利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高54,906千円（前年同四半期比28.8%減）、セグメント利益4,925千円（前年同四半期比74.0%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の調整前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成27年9月末）と比較しますと、資産は320,364千円増の5,449,208千円、負債は226,384千円増の1,082,838千円、純資産は93,980千円増の4,366,370千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、183,761千円増の4,172,559千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が207,070千円増の763,894千円、前渡金が32,288千円増の246,105千円、その他の流動資産が28,719千円増の112,406千円となった影響が、現金及び預金が72,858千円減の2,994,019千円となった影響を上回ったこと等によるものです。現金及び預金の減少は、主に子会社株式やその他有価証券の取得、配当金の支払によるものです。受取手形及び売掛金の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加したこと等によるものです。前渡金の増加は、旅行関連の仕入に係る前渡金が増加していること等によるものです。その他の流動資産の増加は、関連会社に係る短期貸付金の増加等によるものです。

固定資産につきましては、136,603千円増の1,276,648千円となりました。これは、有形固定資産が5,955千円増の260,425千円、無形固定資産が23,889千円減の143,929千円、投資その他の資産が154,537千円増の872,293千円となったことによるものです。有形固定資産につきましては、設備更新のための工具、器具及び備品の取得等により、全体として微増となりました。無形固定資産の減少は、主に償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産の増加は、持分法適用の子会社である若尔丹（上海）軟件開發有限公司の増資を引き受けたことや、新たにその他有価証券を取得したこと等によるものです。

負債は、流動負債につきましては、235,398千円増の1,069,955千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が66,950千円増の255,021千円、未払法人税等が115,156千円増の149,497千円、前受金が60,480千円増の484,472千円となったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、3月の売上高の増加に対応した売上原価の増加等によるものです。未払法人税等の増加は、主に前連結会計年度の後半と比べ利益が増加し法人税等の計上が増加したことによるものです。前受金の増加は、旅行関連の売上に係る前受金が増加していること等によるものです。

固定負債につきましては、9,014千円減の12,882千円となりました。これは、繰延税金負債が8,501千円減の4,792千円となったこと等によるものです。繰延税金負債の減少は主に、研究開発費に係る繰延税金資産の増加によるものです。

純資産は、株主資本が111,735千円増の4,276,779千円、その他の包括利益累計額が17,804千円減の78,802千円、非支配株主持分が48千円増の10,788千円となりました。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益176,546千円が剰余金の配当67,854千円を上回った影響等により、利益剰余金が111,735千円増の3,729,524千円となったことによるものです。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が6,905千円減の40,126千円、為替換算調整勘定が10,898千円減の38,675千円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ77,959千円減の2,952,861千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは279,850千円の収入（前年同四半期比1,125.7%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、賞与引当金の減少額が48,688千円減の7,552千円、前受金の増加額が60,480千円（前年同四半期は減少額が107,992千円でその差168,473千円）、仕入債務の増加額が42,209千円増の67,335千円、法人税等の支払額が154,831千円減の26,688千円となった影響が、売上債権の増加額が54,051千円増の207,070千円、前渡金の増加額が32,288千円（前年同四半期は減少額が110,853千円でその差143,141千円）となった影響を上回ったこと等です。

賞与引当金の減少額が減った主要因は、前連結会計年度から当社において賞与の支給回数を変更したことです。売上債権及び仕入債務の増加額が増えた主要因は、法人向けの売上が増加している影響で、多くの企業や自治体等の年度末である3月の売上高及び売上原価が特に増加したことです。前受金及び前渡金の増加額が増えた主要因は、それぞれ旅行関連の売上及び仕入に係る前受金及び前渡金が増加したことです。法人税等の支払額が減った主要因は、前連結会計年度の後半において利益が減少しており、法人税等の計上が少なかったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは281,920千円の支出（前年同四半期は864,514千円の収入）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が898,500千円減の21,602千円、投資有価証券の取得による支出が100,000千円増の100,000千円、子会社株式の取得による支出が62,020千円増の67,158千円となったこと等です。

定期預金の払戻による収入が減った主要因は、前連結会計年度に定期預金残高を大きく減少させたため、前年同四半期には大きな払戻があったものの当第2四半期連結累計期間には払戻があまり無かったことです。投資有価証券の取得による支出が増えた主要因は、新たにその他有価証券を取得したことです。子会社株式の取得による支出が増えた主要因は、持分法適用の子会社である若尔丹（上海）軟件開發有限公司の増資を引き受けたことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは67,631千円の支出（前年同四半期比0.0%増）となりました。当社の平成27年9月期の期末配当金を平成26年9月期と同額の1株当たり13円としたことにより、配当金の支払額が前年同四半期とほぼ同額となり、全体としても前年同四半期とほとんど変動がありませんでした。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40,084千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダ ード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストツクファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	472	9.00
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目5-10	218	4.15
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	147	2.80
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
若杉精三郎	大分県別府市	69	1.33
小田恭司	千葉県船橋市	56	1.07
ビービーエイチフィデリティグループトラストベネフィット (プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	52	0.99
計	—	4,191	79.76

(注) エフエムアール エルエルシーから平成25年4月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	525	9.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,800	52,188	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,188	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	35,400	—	35,400	0.67
計	—	35,400	—	35,400	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,877	2,994,019
受取手形及び売掛金	556,824	763,894
商品及び製品	8,928	4,970
仕掛品	19,673	9,591
原材料及び貯蔵品	246	237
前渡金	213,817	246,105
繰延税金資産	49,639	52,987
その他	83,687	112,406
貸倒引当金	△10,894	△11,653
流動資産合計	3,988,798	4,172,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,446	62,359
機械装置及び運搬具（純額）	6,820	5,649
工具、器具及び備品（純額）	91,004	104,634
土地	90,197	87,782
有形固定資産合計	254,470	260,425
無形固定資産		
のれん	9,796	7,836
ソフトウェア	153,621	133,594
その他	4,401	2,498
無形固定資産合計	167,819	143,929
投資その他の資産		
投資有価証券	468,607	621,024
敷金及び保証金	234,804	227,045
その他	27,369	37,248
貸倒引当金	△13,025	△13,025
投資その他の資産合計	717,755	872,293
固定資産合計	1,140,044	1,276,648
資産合計	5,128,843	5,449,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,070	255,021
未払費用	55,438	58,678
未払法人税等	34,341	149,497
未払消費税等	33,643	31,626
前受金	423,991	484,472
賞与引当金	60,322	52,770
役員賞与引当金	4,550	2,275
返品調整引当金	6,815	8,524
ポイント引当金	3,378	2,730
受注損失引当金	64	537
繰延税金負債	220	-
その他	23,721	23,822
流動負債合計	834,557	1,069,955
固定負債		
ポイント引当金	2,703	2,190
繰延税金負債	13,293	4,792
その他	5,900	5,900
固定負債合計	21,896	12,882
負債合計	856,453	1,082,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	3,617,788	3,729,524
自己株式	△17,410	△17,410
株主資本合計	4,165,043	4,276,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,032	40,126
為替換算調整勘定	49,574	38,675
その他の包括利益累計額合計	96,606	78,802
非支配株主持分	10,739	10,788
純資産合計	4,272,389	4,366,370
負債純資産合計	5,128,843	5,449,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,233,703	2,242,906
売上原価	1,261,871	1,205,307
売上総利益	971,831	1,037,598
返品調整引当金戻入額	860	6,815
返品調整引当金繰入額	7,935	8,524
差引売上総利益	964,756	1,035,889
販売費及び一般管理費	※ 686,163	※ 701,694
営業利益	278,592	334,195
営業外収益		
受取利息	889	424
受取配当金	672	896
為替差益	1,606	-
受取事務手数料	2,834	3,001
助成金収入	6,000	-
雑収入	1,027	1,529
営業外収益合計	13,029	5,851
営業外費用		
持分法による投資損失	5,193	19,556
為替差損	-	2,154
貸倒引当金繰入額	4,750	-
雑損失	0	26
営業外費用合計	9,944	21,737
経常利益	281,678	318,309
特別利益		
固定資産売却益	710	-
特別利益合計	710	-
特別損失		
固定資産売却損	95	-
固定資産除却損	1	8
子会社株式評価損	1,358	-
投資有価証券評価損	-	10,000
特別損失合計	1,455	10,008
税金等調整前四半期純利益	280,933	308,301
法人税等合計	123,569	131,664
四半期純利益	157,364	176,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	347	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,016	176,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	157,364	176,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,328	△1,871
為替換算調整勘定	14,994	△9,848
持分法適用会社に対する持分相当額	7,863	△9,663
その他の包括利益合計	46,187	△21,383
四半期包括利益	203,551	155,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,204	155,163
非支配株主に係る四半期包括利益	347	90

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,933	308,301
減価償却費	91,468	71,899
のれん償却額	1,959	1,959
持分法による投資損益(△は益)	5,193	19,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,268	758
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7,075	1,709
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,282	△1,161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,240	△7,552
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,100	△2,275
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,489	473
受取利息及び受取配当金	△1,561	△1,320
売上債権の増減額(△は増加)	△153,018	△207,070
前受金の増減額(△は減少)	△107,992	60,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,021	14,048
仕入債務の増減額(△は減少)	25,125	67,335
前渡金の増減額(△は増加)	110,853	△32,288
未払費用の増減額(△は減少)	2,462	3,242
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,348	△2,365
投資有価証券評価損益(△は益)	-	10,000
子会社株式評価損	1,358	-
固定資産売却損益(△は益)	△615	-
その他	15,781	△396
小計	202,791	305,334
利息及び配当金の受取額	1,561	1,203
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△181,519	△26,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,832	279,850

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,502	△27,303
定期預金の払戻による収入	920,103	21,602
有形固定資産の取得による支出	△15,530	△37,918
有形固定資産の売却による収入	1,694	-
無形固定資産の取得による支出	△27,290	△26,088
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
関係会社株式の取得による支出	-	△22,000
子会社株式の取得による支出	△5,138	△67,158
短期貸付けによる支出	-	△30,000
短期貸付金の回収による収入	7,805	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,873	△1,452
敷金及び保証金の回収による収入	247	8,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	864,514	△281,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△67,543	△67,589
非支配株主への配当金の支払額	△80	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,624	△67,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,918	△8,257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	830,642	△77,959
現金及び現金同等物の期首残高	2,001,203	3,030,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,831,845	※ 2,952,861

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、若尔丹(上海)軟件開發有限公司については重要性が増したため、Kiwi株式会社については新規設立により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	199,171千円	222,362千円
賞与引当金繰入額	26,483千円	28,508千円
役員賞与引当金繰入額	5,100千円	2,275千円
広告宣伝費	94,851千円	92,723千円
減価償却費	21,600千円	19,964千円
貸倒引当金繰入額	2,441千円	1,657千円
支払手数料	74,023千円	66,375千円
のれん償却額	1,959千円	1,959千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,862,800千円	2,994,019千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△30,954千円	△41,157千円
現金及び現金同等物	2,831,845千円	2,952,861千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,104,015	63,811	2,167,826	65,876	—	2,233,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	492	—	492	11,262	△11,755	—
計	2,104,508	63,811	2,168,319	77,139	△11,755	2,233,703
セグメント利益 又は損失(△)	414,200	△9,191	405,008	18,946	△145,362	278,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,362千円には、のれん償却額△1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,402千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,134,281	61,845	2,196,127	46,779	—	2,242,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	—	20	8,127	△8,148	—
計	2,134,302	61,845	2,196,148	54,906	△8,148	2,242,906
セグメント利益 又は損失(△)	497,362	△3,347	494,014	4,925	△164,744	334,195

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△164,744千円には、のれん償却額△1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,785千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円08銭	33円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	157,016	176,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	157,016	176,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

ジョルダン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第37期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。